

# 6月議会が終了

6月定例市議会18日に終了しました。日本共産党市議団は暮らしの要求実現へがんばりました

6月議会は1日から18日まで開催されました。日本共産党市議団は暮らしと営業、医療・教育を守る市政を求め市長にその実現を迫りました。

中学校卒業までの通院医療費の無料化を求めました  
 滋賀交通、「バス減便やめよ」を市・会社に求めました  
 切実な願いを意見書として提案しました  
 市民犠牲の「集中改革プラン」撤回を求めました

## 1300人の願いを込めた請願 中学校卒業までの医療費無料化 豊政会・公明党などが反対

今議会に、1300名を超える市民から提出されていた、「中学校卒業まで医療費の無料化を求める請願」は18日、本会議で豊政会や公明党らの反対で不採択となりました。「趣旨はわかるが財政が大変」「コンビ二受診につながる」などとして反対しましたが、核家族世帯が増加する中、若い世帯は子育てや病気になる不安があります。これに応えるのが行政の責任です。請願の不採択に強い批判が寄せられています。

暮らしがこんなに大変な時です  
 切実な願いを議案として届けました

## ● 共産党市議団が提案

### 国の制度として乳幼児医療費無料化実施を求める意見書は全会一致で採択されました

共産党市議団は6月議会に市民の切実な願いを込めた3本の意見書を提案しました。その内、「乳幼児医療費無料化制度を国の制度として創設するよう求める意見書」は全会一致で採択されました。

一方で、国補助金を復活し拡充を求めた、「就学援助制度の拡充を求める意見書」。大企業の農業参入を認め農業破壊につながる農地法の改正について、その「撤回を求める意見書」は、豊政会や公明党が反対。市民ねっと議員、ネットワーク野洲議員は会派内で意見書の賛否が分かれています。

市民負担強化  
 サービス切り捨て

## 市が「集中改革プラン素案」の詳細を公表

市議会全員協議会(18日)

# 「10億円削減」へ、市民の全分野に犠牲を押し付け

「財政難」を理由に、平成22年度より2ヵ年で旧中主の分庁舎を始め一連の公共施設の廃止・閉鎖。歴史民族資料館の縮小など、市民サービス切り捨て、「集中改革プラン」の詳細を18日の市議会全員協議会で市が明らかにしました。

これによりますと、施設の統廃合に加え、福祉医療費助成制度の見直しや修学旅行補助金、学童保育所保育料やゴミ収集手数料の見直し。さらには、中

主幼稚園通園バスの利用制限など、一連の住民サービスの見直し(切捨て)と負担強化となっています。さらに、市街化区域における、都市計画税の導入も検討課題として増税もプランに盛り込まれています。

このように財政悪化の打開を市民への犠牲と負担強化、市民サービス切捨てで進めることは許されません。



日本共産党提案の意見書(請願)	太田健一(共)	野並享子(共)	小菅六雄(共)	三和郁子(市)	川口東洋(市)	鈴木市朗(市)	西本俊吉(ネ)	本田章紘(ネ)	矢野隆行(公)	梶山幾世(公)	立入三男(豊)	内田聡史(豊)	奥村治男(豊)	田中良隆(豊)	藤下茂昭(豊)	中島一雄(豊)	田中孝嗣(豊)	中田幸子(豊)	小島進(豊)	原田薫(豊)	田中栄太郎(豊)	林克(豊)	秦慎治(豊)	河野司(豊)
中学校卒業まで医療費無料化を求める請願																								
乳幼児医療費無料化制度を国の制度として創設するよう求める意見書																								
就学援助制度の拡充を求める意見書																								
農地法の一部を改正する法律案の撤回を求める意見書																								

共 = 日本共産党(3名)、市 = 市民ねっと(3名)、ネ = ネットワーク野洲(2名)、公 = 公明党(2名)、豊 = 豊政会(14名)

## やす民報

日本共産党野洲市委員会  
 2009年6月21日 179

暮らしのご相談・要望  
 お寄せください

小菅六雄 (電話・FAX) 589-4971 (メール) shgdy177@ybb.ne.jp  
 野並享子 (電話・FAX) 587-0985 (メール) no73kyo\_ko@ybb.ne.jp  
 太田健一 (電話・FAX) 588-3169 (メール) kensan.world21@docomo.ne.jp